

●鴨川市人口ビジョン

ページ (原案)	項目	箇所	修正後	備考
25・26	1 将来展望に必要な調査・分析 (1) 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査		市の調査結果について、速報値を掲載。また、参考として次の調査の結果概要を掲載 ・結婚と出産に関する全国調査（国立社会保障人口問題研究所）	市の調査結果はとりまとめ中
27・28	(2) 鴨川市への移住希望に関する調査		次の調査の結果概要を掲載 ・鴨川市まちづくりアンケート調査、鴨川市ウェブアンケート調査、鴨川ふるさと会会員アンケート調査 ・東京在住者の今後の移住に関する意向調査（まち・ひと・しごと創生本部ホームページより）	

●鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

ページ (原案)	項目	箇所	変更後	備考
1・2	1 基本認識	3段落目「このため、～」 [地域の特色や地域資源]	※総合計画審議会委員の意見に対応するため、構成を見直したことに伴い、記載を一部変更 ※第2次鴨川市総合計画（原案）に掲載された「地域特性」に合わせ、記載を一部変更	
2	2 位置付け		※従前の「3 国及び千葉県のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係」と統合	
2・3	4 構成		※総合計画審議会委員の意見に対応するため、総合戦略全体の構成を見直し、構成に関する記載を追加 ・構成を「基本目標」→「施策の方向」→「重点施策」（※従前の戦略プロジェクト）→「基本的な施策と指標」と改めた。なお、従前、戦略プロジェクトとしていた部分は「重点施策」とし、プログラムに関する記載とすることを念頭に内容を改めた。 ・計画全体の構成については、人口ビジョン及び総合戦略に加え、総合戦略の施策を実現するための具体的な事務事業等を示すアクションプランを別に定める旨を明記した。	
5	第2章 施策・プロジェクト	表題	※従前の「プロジェクト」から「施策・プロジェクト」に変更	
6～8	(3) 重点施策		※重点施策（従前の戦略プロジェクト）として次の2件を具体的に記載 ① 健康福祉産業の拡大 ② 農林水産・商工・観光業の連携促進	
9	(4) 基本的な施策と指標		※重要業績評価指標（KPI）を追加 以下、全ての柱における「基本的な施策と指標」について同じ	
10	② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保 ア 農商工連携の促進	本文	※次のとおり__部分の記載を追加 「専門的な知見を有する人材の活用などにより、農商工連携に取り組む団体を支援する。」	総合計画審議会委員（安田耕太委員）の意見を踏まえた対応
11	③ 交通アクセスの整備 ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進		※5か年計画事業「JR外房線・内房線の利便性向上の促進」、「高速バスの利便性向上の促進」の追加に伴う項目の追加	総合計画審議会会委員（安田耕太委員）の意見を踏まえた対応
14～16	(3) 重点施策		※重点施策（従前の戦略プロジェクト）として次の2件を具体的に記載 ① 高齢者の移住促進（鴨川版CCRC構想の推進） ② 観光プラットフォーム機能強化（鴨川版DMOの形成）	
21	3 結婚・出産・子育て	表題	※副題を「次代を担う健やかな子どもたちを育む」に変更	総合計画審議会委員（原政子委員）の意見を踏まえた対応
21～23	(3) 重点施策		※重点施策（従前の戦略プロジェクト）として次の2件を具体的に記載 ① 子育てのトータルサポート ② 鴨川の未来創生（人財育成）	
27	⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成（ふるさと教育の推進）	表題	※（ふるさと教育の推進）を追加	
28	4 地域づくり	表題	※表題を「 <u>地域</u> づくり」に変更するとともに、副題を「持続可能な地域社会を構築する」に変更	総合計画審議会委員（原政子委員）の意見を踏まえた対応

(参考) 第5回鴨川市総合計画審議会における意見等への対応

No.	発言者	区分	内容	対応	備考
1	渡辺淳一委員	総合戦略	(プロジェクトとプログラムの違いについて)		
2	米林喜男副会長	総合戦略	総合戦略の計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間で、総合計画の計画期間は平成28年度から平成37年度までの10年間となっているため、まずは、時系列が違うことをお互いに踏まえる必要がある。 また、総合戦略については、出来ることであれば基本構想・基本計画・実施計画で構成し、これらに対するPDCAサイクル等の評価があることが望ましい。	「2 プロジェクト」を「2 施策・プロジェクト」とし、構成を「基本目標」→「施策の方向」→「重点施策」(※従前の戦略プロジェクト)→「基本的な施策と指標」と改めました。 なお、従前、戦略プロジェクトとしていた部分は「重点施策」とし、プログラムに関する記載とすることを念頭に内容を改めました。	
3	関寛之委員	総合戦略	人口の将来展望の前提条件が2つあり、合計特殊出生率を2040年までに2.1に引き上げること、また、移住定住者を約2,500人増加させること、この2つの目標はとてもハードルが高いものであると考えている。例えば、合計特殊出生率の2.1を達成している自治体は、全国の中で0.8%に留まっている。大きな目標を達成するための施策を行っていくのは、行政の使命だと思うので、努力目標であると認識をしているが、重要なのはこの目標に近づける為にどうしたらよいかということである。 そのためのポイントは「CCRC」と「DMO」であると思う。この2つの取組みを並行して進めていくことができるのは、県内でも鴨川市だけといっても過言ではないと考える。総合戦略の4つのプロジェクトとこれら2つの取組みは相乗効果が期待でき、全国的な先進事例ともなり得ることから、まちづくりの2大旗印として掲げたら良いのではないかと考える。	また、計画全体の構成については、人口ビジョン及び総合戦略に加え、総合戦略の施策を実現するための具体的な事務事業等を示すアクションプランを別に定める旨を明記しました。 さらに、関委員から別途書面でいただいたご意見も踏まえ、本市の強みとして特に保健・医療・福祉環境の充実と観光資源の集積の2つを認識することとし、これを生かして「健やかさ」と「交流」にあふれる鴨川市を創造することを基本認識に加え、この2面から重点施策(CCRC、DMO含む)を捉えた施策体系としました。	別途、書面にて意見あり
4	鈴木健史委員	総合戦略	観光動向としては、平成19年頃を境に団体客から個人客へのシフトが顕著である。個人客は平成19年に57%であったのが、平成22年には75%まで増加、団体客は平成19年に37%であったのが、平成22年には23%まで減少している。このことから、総合戦略における基本目標として観光入込客数23万人増を目指すのであれば、実質的にはより高い数値を達成するような施策を考えないと厳しいと考える。	総合戦略における基本目標は、総合戦略に掲げた施策の重要業績評価指標として設定した数値を積み上げたもので、その着実な実施を図っていくこととします。	
5	鈴木健史委員	総合戦略	もう一点、人口ビジョン内の14頁「空き家数の推移」において、リゾートマンションは空き家に含まれるのか。これを空き家と定義するのであれば、リゾートマンションのオーナーへのアプローチなど、より具体的な施策展開ができると考える。	空き家の現況を改めて調査した上で、ご意見を踏まえて活用を図っていくこととします。	
6	原政子委員	総合戦略	総合戦略の4つのプロジェクトのうち、3つ目の「結婚・出産・子育て」だけ具体的な文言が使われている。この部分については、市長の想いをくんで、例えば「子どもの夢づくり」など、子どもたちが未来の鴨川を育んでいくような表現に修正できないか。	「結婚・出産・子育て」の記載は、国等の総合戦略において用いられていることから、これを生かしつつ、施策の柱の副題として「次代を担う健やかな子どもたちを育む」としました。	
7	原政子委員	総合戦略	また、表題にある「まち・ひと・しごと」の「まち」と、プロジェクトの4つ目の「まちづくり」の「まち」の違いについて、後者は地域づくり、社会づくり、安心な生活づくりを示す「まち」であると思うので、見る側に分かりやすく伝わる工夫をしてほしい。 (清水会長) 類似用語については、明確に理解できるように注釈等の工夫をお願いしたい。	施策の柱を「まちづくり」から「地域づくり」に改め、副題を「持続可能な地域社会を構築する」としました。	
8	安田耕太委員	総合戦略	総合戦略の「農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保」の中で、「支援」とあるが、補助金の支出による従来型の支援のみではなく、知恵を結集して改善を図っていかないことには農林水産業の再生は難しいと考える。	次のとおり__部分の記載を追加しました。 「 専門的な知見を有する人材の活用などにより、農商工連携に取り組む団体を支援する。 」	
9	安田耕太委員	総合戦略	もう1点、「交通アクセスの整備」は現在行っていることを羅列しているだけのように感じる。東京・千葉からのアクセスの向上が求められている中で、一つでも新しいアイディアを盛り込んでほしい。	交通アクセスの整備に関し、「鉄道及び高速バスの利便性向上の促進」を加えました。なお、鉄道及び高速バスの利用促進に資するものとして、パーク・アンド・ライド環境の整備を新たに実施することとしています。	
10	米林喜男副会長	総合戦略	総合戦略となるが、書中に唐突に6次産業という言葉が出てくるので、一般的にわかるように注釈をつけてほしい。	6次産業化に関する注釈を追記しました。(原案P5「施策の方向」下部)	